

有価証券報告書

第155期

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

長野電鉄株式会社

E04099

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	22
(2) 役員の状況	23
(3) 監査の状況	24
(4) 役員の報酬等	24
(5) 株式の保有状況	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【事業年度】	第155期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
営業収益 (千円)	17,416,183	17,683,839	16,999,977	17,421,783	16,709,869
経常利益 (千円)	911,631	980,425	805,357	677,549	377,741
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,206,306	1,010,775	970,511	818,154	409,485
包括利益 (千円)	1,132,745	1,147,809	1,034,495	798,008	358,066
純資産額 (千円)	7,988,261	9,114,403	10,126,361	10,902,516	11,238,472
総資産額 (千円)	25,398,519	24,813,526	23,910,113	24,289,312	24,803,054
1株当たり純資産額 (円)	711.79	811.75	902.05	971.77	1,001.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.52	95.96	92.13	77.67	38.87
自己資本比率 (%)	29.52	34.46	39.74	42.14	42.54
自己資本利益率 (%)	17.31	12.60	10.75	8.29	3.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,755,728	2,446,646	2,654,370	1,841,917	1,914,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△784,375	△1,260,343	△905,512	△1,448,022	△1,484,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△674,375	△2,221,023	△1,574,621	△433,920	51,552
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,429,051	2,394,332	2,568,569	2,528,543	3,010,994
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	930 (432)	955 (435)	938 (419)	899 (418)	887 (435)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。
5. 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第154期の期首から適用しており、第153期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
営業収益 (千円)	5,090,885	5,300,099	4,871,871	4,815,170	4,608,525
経常利益 (千円)	428,858	533,376	446,907	408,965	333,348
当期純利益 (千円)	825,377	632,396	642,899	396,522	236,464
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	4,103,935	4,701,532	5,321,298	5,659,121	5,814,096
総資産額 (千円)	18,535,459	16,970,684	16,269,421	16,760,766	17,456,302
1株当たり純資産額 (円)	351.73	446.32	505.16	537.23	551.94
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	3
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.74	56.20	61.03	37.64	22.44
自己資本比率 (%)	22.14	27.70	32.71	33.76	33.31
自己資本利益率 (%)	22.01	14.36	12.83	7.22	4.12
配当性向 (%)	2.83	3.56	3.28	5.31	13.36
従業員数 (人)	192	199	186	183	186
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(66)	(58)	(52)	(46)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

5. 株主利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第154期の期首から適用しており、第153期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道㈱設立（資本金500万円）
11年6月	河東線屋代・須坂間（現在営業廃止）営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
12年7月	遊園地事業（現在旅館業その他の観光事業と改称）開始
14年7月	河東線信州中野・木島間（現在営業廃止）営業開始
15年1月	電力供給業開始（現在供給業廃止）
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始（長野電気鉄道㈱）
15年9月	河東鉄道㈱と長野電気鉄道㈱が合併し、商号を長野電鉄㈱とする （資本金700万円）
昭和2年4月	平穩線信州中野・湯田中間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
2年7月	長野温泉自動車㈱設立（資本金30万円）
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車㈱ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油㈱（現・連結子会社）を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光㈱を設立（現在合併により消滅）
33年10月	長電興業㈱（現・長電建設㈱・連結子会社）を設立
35年2月	長野菱和自動車㈱（現・長野三菱自動車販売㈱・連結子会社）を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業㈱を設立（現在合併により消滅）
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	㈱上林ホテル仙壽閣を設立（現在合併により消滅）
平成4年6月	事業目的を一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス㈱（現・連結子会社）へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間（木島線）廃止
16年1月	㈱ながでんハートネット倶楽部を設立（現・㈱ながでんウェルネス・連結子会社）
16年9月	㈱長電パークリゾートを設立（現在清算により消滅）
18年3月	長電観光㈱、長電産業㈱（当社の連結子会社）を合併
18年4月	長電バス㈱は、信濃交通㈱と信州バス㈱および㈱長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ㈱の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売㈱は、北信三菱自動車販売㈱を合併
20年3月	㈱丸池観光ホテルを設立（現在清算により消滅）
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発㈱へ売却譲渡
21年3月	北信米油㈱の賃貸部門を吸収分割
24年3月	河東線屋代・須坂間（屋代線）廃止
24年10月	長電タクシー㈱は、高水タクシー㈱と北信観光タクシー㈱を合併
25年4月	北信米油㈱は、北信石油ガス㈱を合併 ㈱エアフォルク（現・連結子会社）の株式取得
29年7月	㈱ながでんハートネット倶楽部と、㈱長電スイミングスクールを合併し、㈱ながでんウェルネスに商号変更 ㈱長電ホテルズ（現・連結子会社）を設立
30年3月	㈱長電パークリゾートが清算により消滅

3 【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

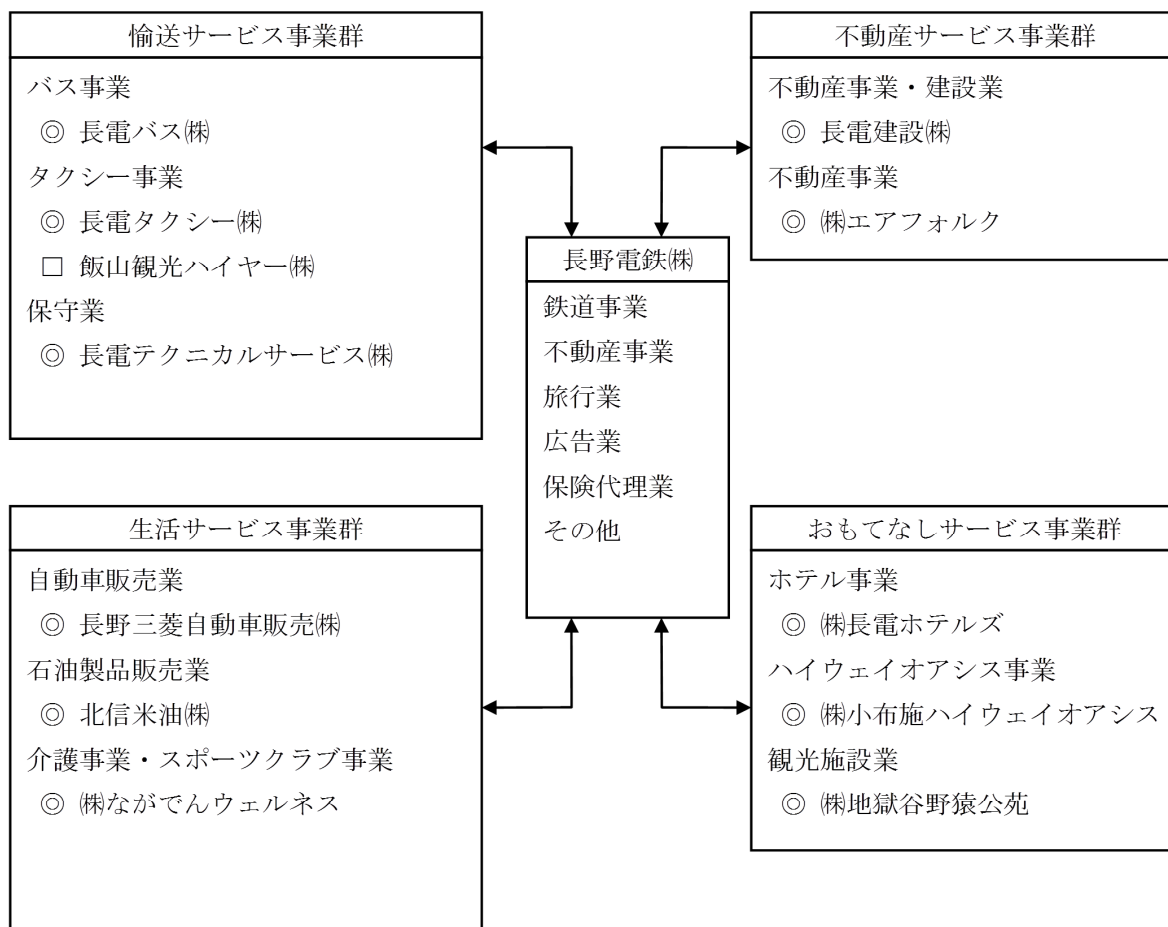
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
愉送サービス事業群 （5社）	鉄道業 旅客自動車運送業 車両整備	当社 ◎ 長電バス株（A） ◎ 長電タクシー株（A） □ 飯山観光ハイヤー株 ◎ 長電テクニカルサービス株（A）（C）
生活サービス事業群 （3社）	自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	◎ 長野三菱自動車販売株 ◎ 北信米油株（A） ◎ 株ながでんウェルネス（A）
不動産サービス事業群 （3社）	分譲・仲介・賃貸業 建設業 仲介業	当社 ◎ 長電建設株（A）（B） ◎ 株エアフォルク（A）
おもてなしサービス事業群 （3社）	ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	◎ 株長電ホテルズ（A） ◎ 株小布施ハイウェイオアシス ◎ 株地獄谷野猿公苑（A）
関連サービス事業群 （1社）	旅行業 広告業 保険代理業	当社

- （注） 1. ◎は連結子会社です。
 2. □は非連結子会社です。なお令和2年7月1日付で長電バス株が吸収合併します。
 3. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っています。
 4. 当社は（B）の会社に対し建設工事を発注しています。
 5. 当社は（C）の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



- (注) 1. ◎は連結子会社
2. □は非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス(株) (注) 3. 5	長野県 長野市	100,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注) 3	長野県 須坂市	50,000	愉送サービス 事業群	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注) 6	長野県 長野市	40,000	生活サービス 事業群	50.1	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
北信米油(株) (注) 3. 7	長野県 長野市	11,600	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)ながでんウェルネス	長野県 長野市	10,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電建設(株) (注) 3	長野県 長野市	20,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)エアフォルク	長野県 松本市	3,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)長電ホテルズ	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)小布施ハイウェイオアシス (注) 3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	おもてなし サービス事業群	80.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	71.3	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,908百万円
	(2)経常損失	246百万円
	(3)当期純利益	9百万円
	(4)純資産額	724百万円
	(5)総資産額	1,445百万円

6. 長野三菱自動車販売㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,169百万円
	(2)経常利益	31百万円
	(3)当期純利益	27百万円
	(4)純資産額	855百万円
	(5)総資産額	1,409百万円

7. 北信米油㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,492百万円
	(2)経常利益	41百万円
	(3)当期純損失	24百万円
	(4)純資産額	1,459百万円
	(5)総資産額	1,846百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
愉送サービス事業群	423 (131)
生活サービス事業群	280 (218)
不動産サービス事業群	83 (4)
おもてなしサービス事業群	47 (70)
関連サービス事業群	39 (8)
全社 (共通)	15 (4)
合計	887 (435)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員（期末臨時雇用者含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
186 (46)	42歳9ヶ月	18年7ヶ月	4,317,648

セグメントの名称	従業員数 (人)
愉送サービス事業群	115 (30)
生活サービス事業群	0 (0)
不動産サービス事業群	17 (4)
おもてなしサービス事業群	0 (0)
関連サービス事業群	39 (8)
全社 (共通)	15 (4)
合計	186 (46)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員（期末臨時雇用者含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、令和2年3月31日の組合員の数は400人です。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ながでんグループを取り巻く事業環境は、沿線の人口減少により市場縮小が続く状況下で、近年はインバウンド需要の拡大が収益の下支えとなったものの、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合は、愉送サービスやおもてなしサービスを中心にグループ全体の収益に重大な影響を及ぼすことが懸念されます。さらに、大型賃貸物件でテナント退去を控えており、一転してかつてない厳しい状況に直面します。

このような経営環境の中、当社グループは、グループ経営理念「ながでんグループは旅客輸送で培った安全・安心ノウハウを活かし、地域の快適な生活に資するサービスを提供します」の実現により、地域とお客さまの期待を持続的に超える企業グループになることをめざしてまいります。

各セグメントの優先して対処すべき課題は次のとおりです。

愉送サービス事業群では、安全マネジメント体制を一層強化し、安全・安心で快適な輸送サービスを提供するほか、新型コロナウイルス感染防止の対策を進めるとともに収束後の利用者確保に努めてまいります。

生活サービス事業群では、新型コロナウイルスの影響により会員数が減少したスポーツクラブ事業の早期回復を図ってまいります。

不動産サービス事業群では、新規分譲用地取得と早期商品化に注力してまいります。

おもてなしサービス事業群では、当面はインバウンドの入込みが見込めないことから国内需要を喚起した商品造成により集客を図ってまいります。

関連サービス事業群では、旅行部で新型コロナウイルスの影響により中止・延期した顧客へのフォロー営業に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下の通りです。なお、以下は当社グループ全体のリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する自然災害、不慮の事故や感染症、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境の変化に関わるリスク

①燃料価格等の上昇

事業運営に必要な燃料および電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の上昇

運輸業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、借入金等により調達しているため市場金利の上昇により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④需要環境の変動

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を順守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響を受けながらも設備投資の増加などにより拡大基調にありましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交通、観光、宿泊、外食、旅行などほとんどの産業が打撃を受け、一気に下押しされています。

長野県経済は、設備投資や個人投資が底堅く推移したものの台風19号による影響から立ち直れないまま新型コロナウイルスによる追い打ちを受けています

このような状況下、当社グループは、平成30年4月より第5次中期経営計画「VALUE UP'18」をスタートさせ、「収益力UP」「生産性UP」「お客さまサービスUP」「ES UP」の基本戦略を軸に取り組んでまいりました。

この結果、グループ全体の業績は、石油製品・ガス販売業でガソリン市況が高値で推移したほか建設業で大型工事が完工したものの、愉送・おもてなしサービス事業を中心に台風19号に加えて新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、グループ全体では大幅な減収減益となりました。

愉送サービス事業群では、新型コロナウイルスの感染対策として人の移動が制限されたことにより鉄道事業やバス事業を中心に利用者が大幅に落ち込み、減収減益となりました。

生活サービス事業群では、スポーツクラブ事業で競合店出店による影響を受けたほか介護事業で業績不振によりデイサービス野沢温泉を閉鎖したものの、石油製品・ガス販売業で高いマージンにより燃料油販売が安定した上、油外販売（SS・セブンイレブン複合店）も堅調に推移したことにより、減収増益となりました。

不動産サービス事業群では、建設業で各種大型工事を完工したものの、不動産業で分譲地販売が振るわなかったことにより、減収減益となりました。

おもてなしサービス事業群では、秋の行楽シーズンで台風19号の影響による休館・休苑のほか、新型コロナウイルスにより観光客が激減した影響を受け、減収減益となりました。

関連サービス事業群では、広告業は好調に推移しましたが、旅行業が台風19号と新型コロナウイルスの影響を受け、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は16,709百万円（前年比95.9%・711百万円減）、営業費用は16,192百万円（前年比97.5%・416百万円減）、営業利益は517百万円（前年比63.6%・295百万円減）、経常利益は377百万円（前年比55.8%・299百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は409百万円（前年比50.0%・408百万円減）となりました。

(輸送サービス事業群)

鉄道事業では、雑収入は鉄道グッズ販売や北信濃ワインバレー列車が堅調に推移し増収となりましたが、定期収入は通学定期が振るわず、定期外収入は台風被害および新型コロナウイルスの影響による外出自粛や移動制限等により利用者が減少し減収となりました。

バス事業では、貸切バスや急行バスを中心に台風および新型コロナウイルスの影響による受注取消しや旅行自粛などにより減収となったほか、高速バス池袋線は新たな共同運行先との新体制に移行したものの販促施策が思うように展開できず減収となりました。

タクシー事業では、運賃改定実施時期の遅れに加え、台風災害や新型コロナウイルスの影響により秋冬の観光需要が低迷したものの、上期は堅調に推移したことで増収となりました。

保守業では、長野電鉄株の重要部検査が前年より減少したほか、電設部門で前年にあった踏切保安装置更新工事などの大型改修工事が今年はなかったことから減収となりました。

この結果、営業収益は4,481百万円となりました。

※提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日	前年同期比 (%)
営業日数		日	366	100.27
営業キロ		千 ^キ	33.20	100.00
客車走行キロ		千 ^キ	3,138	99.86
輸送人員	定期	千人	5,021	100.07
	定期外	〃	2,962	95.24
	計	〃	7,983	98.21
旅客運輸収入	定期	千円	801,941	99.81
	定期外	〃	1,071,871	94.51
	計	〃	1,873,813	96.71
運輸雑収入		〃	131,527	104.53
運輸収入合計		〃	2,005,341	97.18
乗車効率		%	22.35	98.41

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{キ}} \times (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{キ}} \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{キ}} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日	前年同期比 (%)
鉄道事業 (千円)	2,005,341	97.2
バス事業 (千円)	1,981,585	93.1
タクシー事業 (千円)	313,909	100.5
保守業 (千円)	778,675	92.7
消去 (千円)	△598,439	—
営業収益計 (千円)	4,481,072	96.0

(生活サービス事業群)

自動車販売業では、新車部門で軽自動車を中心とした高単価商品が好調に推移したものの、上期前半の新車販売不足により中古車部門と修理部門が振るわず減収となりました。

石油製品・ガス販売業では、暖冬の影響により灯油販売やガス販売が落ち込んだほか、住宅機器部門の不振により減収となりましたが、ガソリンマージンが高値安定で推移し利益を確保しました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は中野校で会員数が伸びたものの、長野・若里・須坂各校では体験者数が伸びず会員数が減少し減収となりました。フィットネス部門は、競合他社の新規出店の影響を受け、長野・須坂・中野で会員数が減少したことにより減収となりました。

介護事業では、ショートステイ部門は「かむりきの里」が堅調に推移しましたが、デイサービス部門は、介護保険制度改正による予防利用者の減少などにより減収となりました。

この結果、営業収益は7,218百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日	前年同期比 (%)
自動車販売業 (千円)	2,188,287	98.1
石油製品・ガス販売業 (千円)	3,686,792	97.8
スポーツクラブ事業 (千円)	569,527	94.4
介護事業 (千円)	987,934	96.0
消去 (千円)	△213,923	—
営業収益計 (千円)	7,218,618	98.3

(不動産サービス事業群)

不動産事業では、分譲部門は、新規開発物件は38区画を確保したものの在庫物件と併せた販売区画は24区画（前年比11区画減）と振るわず減収となりました。住宅部門は、完工数が12棟（前年比5棟）と前年を上回り増収となりました。賃貸仲介部門は、新規仲介件数が全6店舗中3店舗で低迷したことで減収となりました。賃貸部門は、賃料改定において一部が減額改定となったことから減収となりました。駐車場部門は、新型コロナウイルスの影響により3月の時間駐車が大幅に減少したことで減収となりました。介護関連賃貸部門は、ハートネット桜枝町・ハートネット信州中野で退去が頻発したほか、6月末のデイサービス野沢温泉の閉鎖により減収となりました。

建設業では、建設部門は官庁工事・各民間工事を完工し増収となりました。BESS部門は完工高の単価増加などにより増収となりました。

この結果、営業収益は2,956百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日	前年同期比 (%)
不動産業 (千円)	1,986,486	96.2
建設業 (千円)	2,210,853	105.8
消去 (千円)	△1,240,917	—
営業収益計 (千円)	2,956,422	92.4

(おもてなしサービス事業群)

ホテル事業では、上林ホテル仙壽閣は、前年は客室改修などで38日間の休館があったこともあり増収となりましたが、台風や新型コロナウイルスによるキャンセル増加や旅行自粛の影響は大きく、野沢グランドホテルは、雪不足によるスキー場開きの遅れも加わり全体では減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、大規模改修工事や台風災害、新型コロナウイルスの影響により利用者が減少したことで減収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、上期においては大型連休を中心に堅調に推移しましたが、下期は交尾期のサル不在が18日間に及んだことに加え、台風被害による臨時休苑、新型コロナウイルスによる各国の出入国制限や移動自粛の影響により減収となりました。

この結果、営業収益は1,108百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日	前年同期比 (%)
ホテル事業 (千円)	530,673	99.2
ハイウェイオアシス事業 (千円)	421,804	85.9
観光施設業 (千円)	160,890	88.7
消去 (千円)	△5,322	—
営業収益計 (千円)	1,108,045	92.5

(関連サービス事業群)

旅行業では、上期においては5月の大型連休を中心に団体貸切旅行や海外旅行などが好調だったものの、下期は台風や新型コロナウイルスの影響により受注取消しが大量に発生したことに加え、出張などの移動自粛や旅行控えもあり減収となりました。

広告業では、交通広告の電車部門で電車ボディ広告などの受注により売上を伸ばしたほか、ホームページのリニューアル等を受注したマス部門や看板部門も好調に推移したことで増収となりました。

保険代理業では、損保部門は火災保険料引上げや法人向け契約件数の増加により増収となったものの、生保部門で新規契約に伴う初年度手数料や販売奨励金の減少が大きく、全体では減収となりました。

その他事業では、事務用品の通販システムや宝くじの取り扱いが増加したものの、外販の不振に加え前年に権堂売店を閉鎖したことにより減収となりました。

この結果、営業収益は945百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日	前年同期比 (%)
旅行業 (千円)	641,697	90.8
広告業 (千円)	204,329	113.5
保険代理業 (千円)	72,555	98.9
その他 (千円)	214,313	95.1
消去 (千円)	△187,184	—
営業収益計 (千円)	945,712	93.1

②財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して513百万円増加し24,803百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加505百万円、有形固定資産の増加295百万円によるものです。

負債は177百万円増加し13,564百万円となりました。これは主に未払金の増加299百万円、長期借入金（一年内含む）の増加456百万円によるものです。

純資産は335百万円増加し11,238百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加388百万円によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は3,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,914百万円（前年同期は1,841百万円の獲得）となりました。

これは主に非現金支出の減価償却費1,296百万円や減損損失369百万円、運転資金の売上債権の減少362百万円等で増加し、在庫の増加にともなう205百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,484百万円（前年同期は1,448百万円の支出）となりました。これは主に権堂パークキング耐震補強工事や3000系車両購入等の有形固定資産の取得による1,537百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期は433百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減216百万円、長期借入金の純増456百万円（借入3,066百万円・返済2,609百万円）、リース債務の返済158百万円等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

国内景気は、海外経済の減速の影響を受けながらも設備投資の増加などにより拡大基調にありましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により1-3月期の国内総生産は年率換算でマイナス3.4%と2期連続してマイナス成長となりました。

当社グループを取り巻く環境は、石油製品・ガス販売事業でガソリン市況の高値推移や、建設業で大型工事が完工したものの、輸送・おもてなしサービス事業を中心に台風19号に加えて新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、グループ全体では前年比で大幅な減収減益となりました。

この結果、当連結会計期間の営業収益は16,709百万円（前年比95.9%・711百万円減、予算比95.1%・855百万円減）、営業費用は16,192百万円（前年比97.5%・416百万円減、予算比96.3%・625百万円減）となり、営業利益は517百万円（前年比63.6%・295百万円減、予算比69.2%・230百万円減）、経常利益は377百万円（前年比55.8%・299百万円減、予算比60.5%・246百万円減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は409百万円（前年比50.0%・408百万円減）と前年度を下回りました

当社グループにの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業などのリスク」に記載のとおりであります。

2020年度はグループ中期経営計画「VALUE UP' 18」の最終年度にあたります。グループ各社が連携することでグループ経営の強みを最大限に発揮し、基本戦略である「収益力UP」「生産性UP」「お客さまサービスUP」「ES UP」の各種施策を着実に実行し、次期計画への道筋を確かなものとすると同時に更なる高みをめざしてまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当社グループの連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析の状況 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの事業活動における資金需要の主なもの、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金の他、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける設備や老朽化店舗への更新等に要する設備資金であります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は9,564百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,299百万円となっております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画などの見込数値に反映されることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や地域内での競争激化に対処するため、2,016百万円の設備投資を実施しました。

輸送サービス事業群においては、3000系車両購入328百万円、バス車両（リース含む）167百万円、タクシー車両（リース）8百万円などの投資を実施しました。

生活サービス事業群では、バルク貯槽の購入26百万円、車両の購入31百万円、中野校プール室内折板面塗装工事9百万円などの投資を実施しました。

不動産サービス事業群では、権堂パーキング耐震補強工事713百万円、長電建設本社ビル外壁工事16百万円などの投資を実施しました。

おもてなしサービス事業群では、ホテルシステムクラウド端末他（リース）4百万円、券売機オーダーシステム6百万円、地獄谷野猿公苑落石防止ネット設置工事9百万円などの投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
イーストプラザビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	99,862	—	60,501 (1,211.81)	—	49	160,413	42(5)
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	247,285	—	36,910 (4,213.1)	—	176,925	461,121	—
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	341,006	—	379,460 (2,192.6)	—	—	720,466	—
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	154,374	5,633	647,000 (2,025.4)	—	1,435	808,444	1(2)
権堂パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	839,252	8,387	477,460 (2,537.8)	—	156	1,325,256	(3)
鉄道事業	輸送 サービス 事業群	3,778,005	1,254,756	530,075 (404,899.5)	—	37,264	5,600,101	115(30)

(2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長電バス(株)	長野県 長野市他 2箇所	愉送 サービス 事業群	149,269	287,128	—	321,431	70,045	827,874	171(78)
長野三菱自動車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	190,510	39,087	645,527 (27,435.7)	—	8,291	883,416	80(9)
北信米油(株)	長野県 長野市他 13箇所	生活 サービス 事業群	279,155	142,115	844,090 (482.23)	—	12,780	1,278,140	56(35)
(株)ながでんウ ェルネス	長野県 長野市他 27箇所	生活 サービス 事業群	588,348	152	129,313 (2,475.7)	34,122	10,154	762,090	144(174)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘定して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長野電鉄(株)	次世代型 デイサービス 施設	不動産 サービス 事業群	753,764	512,156	借入金	令和元年 9月	令和2年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長野電鉄(株)	権堂ビル 減築解体工事	不動産 サービス 事業群	861,923	—	借入金	令和2年 7月	令和3年 6月	(注)

(注) 改修後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	該当事項ありません	単元株制度は採用していません。
計	10,859,733	10,859,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)	△1,835,447	10,859,733	—	495,000	—	21,446

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	43	—	—	2,995	3,044	—
所有株式数(株)	23,044	455,204	30,000	1,647,742	—	—	8,703,743	10,859,733	—
所有株式の割合(%)	0.21	4.19	0.28	15.17	—	—	80.15	100	—

(注) 自己株式325,900株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.57
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.85
笠原 甲一	長野市	171	1.63
荒井 洋子	長野市	128	1.22
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.08
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.04
神津 雄平	長野市	104	0.99
仁科 良三	長野市	81	0.77
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.68
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.66
計	—	2,159	20.50

(注) 上記のほか自己株式が325千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,859,733	—	—
総株主の議決権	—	10,533,833	—

②【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900	—	325,900	3.00
計	—	325,900	—	325,900	3.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	325,900	—	325,900	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は、令和2年5月30日に創立100周年を迎えたことを記念して、記念配当1株当たり1円を含めた3円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.36%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和2年6月25日 定時株主総会決議	31,061	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

①. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

b. 内部統制システム整備の状況

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は官澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

②. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営管理部を中心として必要な検討を加えるとともに、場合によっては顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。なお、「コンプライアンス管理委員会」を設置し、各部署及びグループ各社において周知徹底を図り、定期的に教育をしております。

また鉄道事業部においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等および運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

③. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「グループ法人管理規程」に基づき、重要事項の決定等については、事前に当社と協議するなど、業務の適正化及び指導に努めております。

④. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	80,337千円
社外取締役を支払った報酬	4,140千円
監査役に支払った報酬	11,332千円

⑤. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥. 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45. 4 日本鋼管(株)入社 " 50. 4 当社入社 平1. 6 当社取締役 " 3. 6 当社常務取締役 " 6. 7 当社代表取締役専務 " 9. 6 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	171
専務取締役 企画部長 管財部長	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53. 4 (株)八十二銀行入行 平20. 6 当社常勤監査役 " 21. 6 当社取締役 " 25. 6 当社常務取締役 " 29. 6 当社専務取締役 (現任)	(注)2	3
常務取締役 不動産事業部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5. 3 当社入社 " 16. 6 当社取締役 " 18. 2 当社執行役員 " 23. 6 当社取締役 " 29. 6 当社常務取締役 (現任)	(注)2	104
取締役	宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51. 4 当社顧問弁護士 (現任) " 58. 4 長野県弁護士会会長 " 60. 6 当社取締役 (現任) 平11. 4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役	小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平12. 4 信濃毎日新聞社入社 " 14. 3 同社取締役 " 16. 6 同社常務取締役 " 20. 3 同社専務取締役 " 21. 3 同社代表取締役専務 " 23. 3 同社代表取締役社長 (現任) " 23. 6 当社取締役 (現任)	(注)2	10
取締役 鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60. 7 当社入社 平19. 7 当社執行役員 " 25. 6 当社取締役 (現任)	(注)2	6
常勤監査役	小林 明	昭和31年9月20日生	昭54. 4 (株)八十二銀行入行 平17. 6 同 中野支店長 " 19. 6 同 小諸支店長 " 22. 6 (財)長野経済研究所 常務理事 " 28. 6 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	1
計					350

- (注) 1. 取締役宮澤建治及び小坂壮太郎は、社外取締役であります。
2. 令和元年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 令和2年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は年6回開催された全ての取締役会に出席し必要に応じて助言・意見等を行なうほか、重要な会議への出席、客観的な立場から稟議書類等を閲覧し、監査を実施しております。また、会計監査人との連携については、定期的な意見交換等を行いながら連携を密に協力しております。

なお当社に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

谷田 修一 氏

安河内 明 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名程度であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人より報告の受領、報告の聴取及び監査法人の実証手続への同席をすることで、監査法人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,020	—	10,020	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,020	—	10,020	—

当社及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークファームに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は監査役会設置会社及び会計監査人設置会社ではないため該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,793,877	※2 3,299,521
受取手形及び売掛金	613,161	421,591
未収金	925,898	817,314
分譲土地	247,246	453,630
商品	211,675	194,547
原材料及び貯蔵品	123,882	149,120
未成工事支出金	177,225	167,958
その他	409,853	391,522
貸倒引当金	△23,005	△14,686
流動資産合計	5,479,817	5,880,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,443,847	※2 9,590,851
車両運搬具（純額）	※2 579,265	※2 827,602
機械及び装置（純額）	※2 1,078,454	※2 944,866
工具、器具及び備品（純額）	292,068	253,565
リース資産（純額）	451,662	388,230
土地	※2 5,032,208	※2 5,026,327
建設仮勘定	139,190	280,698
有形固定資産合計	※1 17,016,697	※1 17,312,142
無形固定資産		
その他	315,695	310,415
無形固定資産合計	315,695	310,415
投資その他の資産		
投資有価証券	815,513	661,383
繰延税金資産	174,897	200,256
その他	750,499	672,642
貸倒引当金	△263,807	△234,307
投資その他の資産合計	1,477,102	1,299,975
固定資産合計	18,809,495	18,922,533
資産合計	24,289,312	24,803,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,045	263,598
短期借入金	※2 1,047,000	※2 830,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,447,534	※2 2,290,155
1年内償還予定の社債	—	250,000
リース債務	162,404	144,401
未払金	457,628	※2 757,051
未払法人税等	198,429	168,668
未成工事受入金	221,969	213,119
賞与引当金	160,863	166,387
その他	924,199	890,586
流動負債合計	5,996,074	5,974,668
固定負債		
社債	600,000	350,000
長期借入金	※2 4,802,405	※2 5,416,165
リース債務	327,372	283,364
長期未払金	525,565	493,415
繰延税金負債	424,743	346,195
屋代線廃線引当金	20,428	17,928
退職給付に係る負債	57,908	58,334
資産除去債務	70,452	70,887
その他	561,845	553,623
固定負債合計	7,390,721	7,589,913
負債合計	13,386,795	13,564,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,255	279,715
利益剰余金	9,316,063	9,704,481
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	10,072,202	10,461,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,290	89,094
その他の包括利益累計額合計	164,290	89,094
非支配株主持分	666,024	688,297
純資産合計	10,902,516	11,238,472
負債純資産合計	24,289,312	24,803,054

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	17,421,783	16,709,869
運輸業等営業費及び売上原価	13,985,660	13,506,598
売上総利益	3,436,122	3,203,271
販売費及び一般管理費	※1 2,623,431	※1 2,686,184
営業利益	812,691	517,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,132	26,345
雑収入	37,507	33,083
営業外収益合計	59,640	59,428
営業外費用		
支払利息	178,709	154,646
シンジケートローン手数料	—	24,850
雑支出	16,072	19,278
営業外費用合計	194,782	198,774
経常利益	677,549	377,741
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,266	※2 15,062
補助金	492,383	590,749
投資有価証券売却益	—	39,467
貸倒引当金戻入額	—	29,500
屋代線廃線引当金戻入益	—	34
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	208,356	—
その他	9,394	2,590
特別利益合計	719,401	677,404
特別損失		
固定資産売却損	※3 951	※3 1,000
固定資産除却損	※4 17,795	※4 28,504
役員退職慰労金	30,370	—
投資有価証券評価損	23,203	5,414
減損損失	※5 47,129	※5 369,739
その他	9,381	9,991
特別損失合計	128,831	414,650
税金等調整前当期純利益	1,268,119	640,495
法人税、住民税及び事業税	297,528	279,195
法人税等調整額	109,837	△72,307
法人税等合計	407,366	206,887
当期純利益	860,753	433,607
非支配株主に帰属する当期純利益	42,599	24,122
親会社株主に帰属する当期純利益	818,154	409,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	860,753	433,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,744	△75,540
その他の包括利益合計	※ △62,744	※ △75,540
包括利益	798,008	358,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,481	334,290
非支配株主に係る包括利益	42,527	23,776

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,255	8,518,977	△18,116	9,275,115	226,962	226,962
当期変動額							
剰余金の配当			△21,067		△21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			818,154		818,154		
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△62,672	△62,672
当期変動額合計	—	—	797,086	—	797,086	△62,672	△62,672
当期末残高	495,000	279,255	9,316,063	△18,116	10,072,202	164,290	164,290

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	624,282	10,126,361
当期変動額		
剰余金の配当		△21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		818,154
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,741	△20,930
当期変動額合計	41,741	776,155
当期末残高	666,024	10,902,516

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,255	9,316,063	△18,116	10,072,202	164,290	164,290
当期変動額							
剰余金の配当			△21,067		△21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			409,485		409,485		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		460			460		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△75,196	△75,196
当期変動額合計	—	460	388,417	—	388,878	△75,196	△75,196
当期末残高	495,000	279,715	9,704,481	△18,116	10,461,080	89,094	89,094

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	666,024	10,902,516
当期変動額		
剰余金の配当		△21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		409,485
連結子会社株式の取得 による持分の増減		460
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,273	△52,922
当期変動額合計	22,273	335,955
当期末残高	688,297	11,238,472

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,119	640,495
減価償却費	1,278,818	1,296,356
のれん償却額	8,112	8,112
減損損失	47,129	369,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,329	5,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,231	△37,819
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	△208,356	—
屋代線廃線引当金の増減額(△は減少)	△5,365	△2,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,161	425
受取利息及び受取配当金	△22,132	△26,345
投資有価証券評価損益(△は益)	23,203	△5,414
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39,467
支払利息	178,709	154,646
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,314	△14,062
有形固定資産除却損	17,795	28,504
売上債権の増減額(△は増加)	△228,939	362,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,511	△205,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,136	△153,056
その他	71,276	△36,068
小計	2,220,806	2,346,805
利息及び配当金の受取額	22,132	26,345
利息の支払額	△179,571	△152,222
法人税等の支払額	△221,450	△305,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,917	1,914,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,095	△134,100
定期預金の払戻による収入	140,748	110,907
有形固定資産の取得による支出	△1,462,331	△1,537,591
有形固定資産の売却による収入	11,515	20,451
無形固定資産の取得による支出	△36,468	△19,637
投資有価証券の取得による支出	△2,516	△2,623
投資有価証券の売却による収入	—	82,667
その他	10,125	△4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,022	△1,484,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	588,000	△216,300
長期借入れによる収入	2,830,000	3,066,000
長期借入金の返済による支出	△3,635,320	△2,609,619
配当金の支払額	△21,092	△21,355
リース債務の返済による支出	△146,298	△158,984
割賦債務の返済による支出	△48,249	△7,228
非支配株主への配当金の支払額	△960	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,920	51,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,025	482,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,569	2,528,543
現金及び現金同等物の期末残高	2,528,543	3,010,994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の11社であります。

長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 非連結子会社の名称等

1社 飯山観光ハイヤー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飯山観光ハイヤー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物及び構築物 定額法及び定率法
 - 取替資産 取替法（鉄道固定資産の一部）
 - その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 5～50年
 - 機械装置 8～30年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ 屋代線廃線引当金
 - 屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金利息
 - b. ヘッジ手段：為替予約
 - ヘッジ対象：外貨建金銭債権
 - ハ ヘッジ方針
 - デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
	22,607,911千円	23,703,409千円

※2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当連結会計年度 (令和2年3月31日)	
現金及び預金	77,000千円	(—)	102,000千円	(—)
建物及び構築物	6,756,161	(3,640,198千円)	7,562,356	(3,778,005千円)
車両運搬具	249,769	(249,769)	520,651	(520,651)
機械及び装置	868,155	(868,155)	734,104	(734,104)
土地	3,873,303	(530,075)	3,768,832	(530,075)
合計	11,824,389	(5,288,198)	12,687,945	(5,562,837)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当連結会計年度 (令和2年3月31日)	
未払金	—千円	(—)	2,547千円	(—)
短期借入金	146,000	(—)	106,500	(—)
1年以内返済予定長期借入金	2,360,734	(1,862,926千円)	2,225,888	(2,122,024千円)
長期借入金	4,691,675	(3,905,703)	5,339,702	(5,150,199)
合計	7,198,409	(5,768,629)	7,674,637	(7,272,223)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	人件費	1,498,592千円		1,525,976千円
経費	882,468		906,533	
諸税	70,591		68,306	
減価償却費	171,777		185,368	

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	機械及び装置	255千円	機械及び装置	—千円
車両運搬具	9,010	車両運搬具	13,286	
工具器具備品	0	工具器具備品	—	
土地	—	土地	1,757	
その他	—	その他	18	
合計	9,266	合計	15,062	

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	車両運搬具	951千円	車両運搬具	0千円
その他	—	その他	1,000	
合計	951	合計	1,000	

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	建物及び構築物	16,659千円	建物及び構築物	20,499千円
機械及び装置	132	機械及び装置	4,835	
車両運搬具	189	車両運搬具	16	
工具器具備品	649	工具器具備品	1,234	
土地	—	土地	—	
その他	165	その他	1,919	
合計	17,795	合計	28,504	

※ 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県長野市	事業用資産	建物	27,491
		土地	19,638

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しており、土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県長野市	事業用資産	建物	369,213
		工具器具備品	526

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しており、土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております

上記資産については除却を決定したため、帳簿価格全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△87,774千円	△73,801千円
組替調整額	—	△34,053
税効果調整前	△87,774	△107,855
税効果額	25,029	32,314
その他有価証券評価差額金	△62,744	△75,540
その他の包括利益合計	△62,744	△75,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成31年3月31日	令和元年6月26日

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成31年3月31日	令和元年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,601	利益剰余金	3	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	2,793,877千円	3,299,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,333	△288,527
現金及び現金同等物	2,528,543	3,010,994

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,793,877	2,793,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	613,161	613,161	—
(3) 未収金	925,898	925,898	—
(4) 投資有価証券	645,005	645,005	—
資産計	4,977,943	4,977,943	—
(1) 支払手形及び買掛金	376,045	376,045	—
(2) 未払金	457,628	457,628	—
(3) 短期借入金	1,047,000	1,047,000	—
(4) 社債(*1)	600,000	600,205	205
(5) 長期借入金(*2)	7,249,939	7,426,969	177,030
(6) リース債務(*3)	489,777	488,504	△1,273
負債計	10,220,390	10,396,352	175,961
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,299,521	3,299,521	—
(2) 受取手形及び売掛金	421,591	421,591	—
(3) 未収金	817,314	817,314	—
(4) 投資有価証券	491,875	491,875	—
資産計	5,030,303	5,030,303	—
(1) 支払手形及び買掛金	263,598	263,598	—
(2) 未払金	757,051	757,051	—
(3) 短期借入金	830,700	830,700	—
(4) 社債(*1)	600,000	599,926	△73
(5) 長期借入金(*2)	7,706,320	7,750,564	44,244
(6) リース債務(*3)	427,765	421,622	△6,143
負債計	10,585,436	10,623,462	38,026
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (令和 2年 3月31日)
非上場株式	170,507	169,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成31年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,793,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	613,161	—	—	—
未収金	925,898	—	—	—
合計	4,332,937	—	—	—

当連結会計年度 (令和 2年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,299,521	—	—	—
受取手形及び売掛金	421,591	—	—	—
未収金	817,314	—	—	—
合計	4,538,427	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,047,000	—	—	—	—	—
社債	—	250,000	—	350,000	—	—
長期借入金	2,447,534	1,796,615	1,285,446	891,171	489,834	339,339
リース債務	162,404	124,352	103,385	71,885	25,138	2,610
合計	3,656,938	2,170,967	1,388,831	1,313,056	514,972	341,949

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	830,700	—	—	—	—	—
社債	250,000	—	350,000	—	—	—
長期借入金	2,290,155	1,812,986	1,401,211	999,874	585,310	616,784
リース債務	144,401	122,189	89,762	49,977	18,755	2,680
合計	3,515,256	1,935,175	1,840,973	1,049,851	604,065	619,464

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成31年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,540	327,181	274,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,465	66,374	△22,909
合計		645,005	393,555	251,450

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 170,507千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (令和 2年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	449,557	279,173	170,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,318	73,540	△31,221
合計		491,875	352,714	139,161

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 169,507千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	82,667	39,467	—
合計	82,667	39,467	—

3. 減損処理をした有価証券

前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,021,500	556,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,060,855	1,567,395	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付負債の期首残高	60,070千円	57,908千円
退職給付費用	18,973	8,622
退職給付の支払額	△21,135	△8,196
制度への拠出額	—	—
退職給付負債の期末残高	57,908	58,334

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	202,470千円	192,819千円
年金資産	△147,277	△138,221
	55,192	54,598
非積立型制度の退職給付債務	2,716	3,736
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,908	58,334
退職給付に係る負債	57,908	58,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,908	58,334

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,973千円 当連結会計年度8,622千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,944千円、当連結会計年度50,822千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,487 千円	54,119 千円
未払事業税	10,790	12,421
退職給付に係る負債	17,707	17,472
未払金	6,978	3,955
長期未払金	118,744	114,248
屋代線廃線引当金	6,230	5,468
資産除去債務	21,488	216,620
ゴルフ会員権評価損	109,379	89,797
減損損失	438,756	545,640
繰越欠損金	35,458	35,147
未実現利益	104,763	137,182
その他	36,128	38,380
繰延税金資産 小計	958,914	1,075,455
評価性引当額 小計	△566,252	△541,642
繰延税金資産 合計	392,661	533,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△77,938	△53,897
固定資産圧縮積立金	△554,466	△617,419
資産除去債務	△4,720	△4,397
特別償却	△5,382	△4,037
繰延税金負債 合計	△642,507	△67,975
繰延税金資産（負債）の純額	△249,846	△145,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.6	
受取配当金等の益金不算入額	△0.1	
税額控除等	△0.5	
親子間の税率差異調整	1.4	
評価性引当額	△0.6	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。
- (2) デイサービス千曲施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務当であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

- (1) 使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.61%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	80,901 千円	70,452 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	551	434
資産除去債務の履行による減少額	△11,000	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	70,452	70,887

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は405,942千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は347,737千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,453,774千円	6,224,940千円
期中増減額	△228,834	83,636
期末残高	6,224,940	6,308,576
期末時価	8,157,069	7,573,881

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はベイユビルエレベーターリニューアル工事等（95,536千円）であり、主な減少額は減価償却費（278,299千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は権堂パーキング耐震補強工事等（806,806千円）であり、主な減少額は減損損失（369,739千円）、減価償却費（284,676千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「輸送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	輸送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,667,907	7,342,190	3,197,871	1,197,619	1,016,194	17,421,783	—	17,421,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,156	228,904	671,961	9,641	169,206	1,211,870	△1,211,870	—
計	4,800,063	7,571,095	3,869,833	1,207,261	1,185,400	18,633,653	△1,211,870	17,421,783
セグメント利益 又は損失(△)	△197,635	242,745	509,427	167,561	102,057	824,157	△11,466	812,691
セグメント資産	8,188,065	4,962,708	9,934,118	1,163,904	97,511	24,346,307	△56,995	24,289,312
その他の項目								
減価償却費	839,746	153,871	395,582	40,341	7,213	1,436,756	△157,938	1,278,818
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	897,807	117,095	697,486	34,687	6,812	1,753,888	△255,089	1,498,799

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゆう送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,481,072	7,218,618	2,956,422	1,108,045	945,712	16,709,869	—	16,709,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	107,757	152,721	380,770	5,156	187,184	833,589	△833,589	—
計	4,588,829	7,371,339	3,337,192	1,113,202	1,132,896	17,543,459	△833,589	16,709,869
セグメント利益 又は損失（△）	△262,891	217,476	398,135	53,621	92,131	498,473	18,613	517,087
セグメント資産	8,167,580	4,769,550	11,368,395	1,188,315	107,560	25,601,402	△798,348	24,803,054
その他の項目								
減価償却費	722,529	161,308	399,344	40,342	7,375	1,330,899	△34,543	1,296,356
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	455,981	132,704	1,084,927	42,377	15,578	1,731,570	△174,341	1,557,228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,017,221	2,041,438	2,192,513	3,085,379	1,750,264	11,086,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,963,007	1,908,639	2,169,754	3,084,073	1,693,820	10,819,295

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失	—	—	47,129	—	—	47,129

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失	—	—	369,739	—	—	369,739

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	32,448	—	—	32,448

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	24,336	—	—	24,336

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
1株当たり純資産額 971.77円	1株当たり純資産額 1,001.55円
1株当たり当期純利益 77.67円	1株当たり当期純利益 38.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	当連結会計年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	818,154	409,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	818,154	409,485
期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第8回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	平成27年5月29日	250,000 (—)	250,000 (—)	1.27%	なし	令和2年5月29日
提出会社	第9回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	平成30年3月29日	350,000 (—)	350,000 (—)	1.16%	なし	令和5年3月29日
合計	—	—	600,000 (—)	600,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
250,000	—	350,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,047,000	830,700	1.731	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,447,534	2,290,155	1.747	—
1年以内に返済予定のリース債務	162,404	144,401	1.223	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,802,405	5,416,165	1.741	令和3年～12年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	327,372	283,364	1.221	令和3年～10年
計	8,786,716	8,964,785	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,812,986	1,401,211	999,874	585,310
リース債務	122,189	89,762	49,977	18,755

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1(1) 421,861	※1(1) 731,364
未収運賃	60,552	59,972
未収金	492,535	341,122
未収消費税等	14,160	41,410
未収収益	15,833	12,507
分譲土地	60,580	212,238
商品	11,220	10,895
貯蔵品	908	897
前払費用	32,691	23,087
関係会社短期貸付金	—	4,000
その他	2,459	3,645
流動資産合計	1,112,803	1,441,142
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1(2),※2 13,222,111	※1(2),※2 13,885,620
減価償却累計額	△7,781,679	△8,180,508
有形固定資産(純額)	5,440,431	5,705,111
無形固定資産	19,329	17,163
鉄道事業固定資産合計	5,459,760	5,722,275
旅行業固定資産		
有形固定資産	23,901	23,901
減価償却累計額	△16,495	△19,695
有形固定資産(純額)	7,405	4,205
無形固定資産	148	148
旅行業固定資産合計	7,553	4,353
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1(3) 14,700,457	※1(3) 15,149,124
減価償却累計額	△6,976,637	△7,307,706
有形固定資産(純額)	7,723,820	7,841,418
無形固定資産	199,338	195,722
不動産事業固定資産合計	7,923,159	8,037,140
付帯事業固定資産		
有形固定資産	44,390	45,738
減価償却累計額	△38,624	△42,085
有形固定資産(純額)	5,766	3,652
無形固定資産	1,348	2,777
付帯事業固定資産合計	7,115	6,430
建設仮勘定	379,475	561,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,034,920	1,016,537
投資有価証券	637,034	500,482
出資金	1,266	1,266
長期前払費用	22,524	16,866
ゴルフ会員権	224,793	171,193
敷金保証金	55,537	60,545
その他	46,315	50,734
貸倒引当金	△151,493	△133,793
投資その他の資産合計	1,870,899	1,683,832
固定資産合計	15,647,962	16,015,160
資産合計	16,760,766	17,456,302
負債の部		
流動負債		
短期借入金	861,000	704,200
関係会社短期借入金	570,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 (2) (3) 2,239,012	※1 (2) (3) 2,150,871
1年内償還予定の社債	—	250,000
リース債務	1,987	2,023
未払金	452,420	574,344
未払法人税等	124,214	63,922
未払費用	67,968	55,703
前受運賃	146,200	147,265
前受金	11,267	1,200
預り連絡運賃	11,442	7,037
預り金	29,717	29,011
前受収益	56,348	57,386
賞与引当金	62,814	68,710
その他	17,475	9,282
流動負債合計	4,651,869	4,810,959
固定負債		
社債	600,000	350,000
長期借入金	※1 4,476,518	※1 5,199,562
リース債務	4,431	2,407
退職給付引当金	2,390	3,410
預り保証金及び敷金	472,945	472,900
長期未払金	380,510	365,293
資産除去債務	70,452	70,887
屋代線廃線引当金	20,428	17,928
繰延税金負債	405,699	333,639
その他	16,400	15,219
固定負債合計	6,449,776	6,831,247
負債合計	11,101,645	11,642,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	12,381	14,487
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,215,006	1,359,991
特別償却準備金	12,265	9,199
繰越利益剰余金	3,403,870	3,475,242
利益剰余金合計	4,643,524	4,858,921
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	5,539,215	5,754,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,905	59,483
評価・換算差額等合計	119,905	59,483
純資産合計	5,659,121	5,814,096
負債純資産合計	16,760,766	17,456,302

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,937,504	1,873,813
運輸雑収	125,822	131,527
鉄道事業営業収益合計	2,063,326	2,005,341
営業費		
運輸営業費	1,417,239	1,345,863
一般管理費	175,015	170,114
諸税	82,850	84,035
減価償却費	402,695	407,010
鉄道事業営業費合計	2,077,801	2,007,023
鉄道事業営業損失(△)	△14,475	△1,682
旅行業営業利益		
営業収益	706,571	641,697
営業費	718,283	668,437
旅行業営業損失(△)	△11,711	△26,740
不動産事業営業利益		
営業収益	1,566,443	1,470,287
営業費	1,113,136	1,096,985
不動産事業営業利益	453,307	373,302
付帯事業営業利益		
営業収益	478,828	491,198
営業費	365,065	372,327
付帯事業営業利益	113,762	118,871
全事業営業利益	540,883	463,750
営業外収益		
受取利息	419	46
関係会社受取配当金	18,660	23,800
その他の受取配当金	14,888	18,956
雑収入	8,475	8,165
営業外収益合計	42,442	50,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外費用		
支払利息	155,546	136,680
社債利息	7,259	7,248
シンジケートローン手数料	—	24,850
雑支出	11,554	12,591
営業外費用合計	174,360	181,370
経常利益	408,965	333,348
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金	254,005	331,655
投資有価証券売却益	—	39,467
貸倒引当金戻入額	—	17,700
屋代線廃線引当金戻入益	890	34
特別利益合計	254,896	388,857
特別損失		
固定資産除却損	755	12,144
投資有価証券評価損	22,836	5,414
関係会社株式評価損	—	18,467
減損損失	47,129	369,739
役員退職慰労金	27,770	—
その他の特別損失	6,982	1,497
特別損失合計	105,474	407,263
税引前当期純利益	558,387	314,943
法人税、住民税及び事業税	131,820	124,022
法人税等調整額	30,044	△45,544
法人税等合計	161,865	78,478
当期純利益	396,522	236,464

【営業費明細表】

区分	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 鉄道事業営業費				
1. 運送営業費				
(1) 人件費	609,925		622,287	
(2) 経費	807,314		723,576	
計		1,417,239		1,345,863
2. 一般管理費				
(1) 人件費	119,000		119,411	
(2) 経費	56,015		50,703	
計		175,015		170,114
3. 諸税		82,850		84,035
4. 減価償却費		402,695		407,010
鉄道事業営業費合計			2,077,801	2,007,023
II 旅行業営業費				
人件費		86,376		94,752
経費		628,496		570,244
諸税		324		241
減価償却費		3,086		3,199
旅行業合計計			718,283	668,437
III 不動産事業営業費				
人件費		125,510		133,655
経費		485,872		456,546
諸税		127,543		127,470
減価償却費		374,207		379,312
不動産事業営業費合計			1,113,136	1,096,985
IV 付帯事業営業費				
人件費		141,906		144,200
経費		218,966		223,860
諸税		61		90
減価償却費		4,125		4,175
付帯事業営業費合計			365,065	372,327
全事業営業費合計			4,274,287	4,144,774

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,807	10,274	14,639	1,115,778
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△2,373	
剰余金の配当					2,106		
固定資産圧縮積立金の積立							176,534
固定資産圧縮積立金の取崩							△77,306
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,106	△2,373	99,227
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,807	12,381	12,265	1,215,006

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,127,376	4,268,069	△18,116	5,163,761	157,537	5,321,298
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	2,373	—		—		—
剰余金の配当	△23,174	△21,067		△21,067		△21,067
固定資産圧縮積立金の積立	△176,534	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	77,306	—		—		—
当期純利益	396,522	396,522		396,522		396,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△37,631	△37,631
当期変動額合計	276,493	375,454	—	375,454	△37,631	337,822
当期末残高	3,403,870	4,643,524	△18,116	5,539,215	119,905	5,659,121

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,807	12,381	12,265	1,215,006
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△3,066	
剰余金の配当					2,106		
固定資産圧縮積立金の積立							230,500
固定資産圧縮積立金の取崩							△85,515
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	2,106	△3,066	144,984
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,807	14,487	9,199	1,359,991

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,403,870	4,643,524	△18,116	5,539,215	119,905	5,659,121
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	3,066	－		－		－
剰余金の配当	△23,174	△21,067		△21,067		△21,067
固定資産圧縮積立金の積立	△230,500	－		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	85,515	－		－		－
当期純利益	236,464	236,464		236,464		236,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△60,422	△60,422
当期変動額合計	71,371	215,397	－	215,397	△60,422	154,975
当期末残高	3,475,242	4,858,921	△18,116	5,754,612	59,483	5,814,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品・貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産のうち取替資産……………取替法

その他の有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5～50年

機械装置……………8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用……………定額法

注）上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

※(1) 定期預金

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	1,000千円	1,000千円
	宝くじ受託業務に関して担保に供しております。	

有形固定資産のうち担保に供している資産

※(2) 鉄道事業固定資産（鉄道財団）

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)	
構築物	3,100,034千円	(簿価)	3,147,052千円	(簿価)
車両	249,769	(")	520,651	(")
建物	540,163	(")	630,952	(")
土地	530,075	(")	530,075	(")
機械装置	868,155	(")	734,104	(")
計	5,288,198		5,562,837	

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
長期借入金（1年以内返済予定額含む）	5,768,629千円	5,759,878千円

※(3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)	
建物のうち	2,563,837千円	(簿価)	3,253,506千円	(簿価)
土地のうち	2,048,600	(")	2,048,600	(")
計	4,612,437		5,302,107	

上記(3) の物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
長期借入金（1年以内返済予定額含む）	837,923千円	1,512,345千円

2. 関係会社項目

重要性が乏しいため記載を省略しております。

※3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	16,581,105千円	16,581,105千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)
長野三菱自動車販売(株)	266,868千円	長野三菱自動車販売(株)	168,762千円
北信米油(株)	80,020	北信米油(株)	65,740
(株)ながでんウェルネス	44,055	(株)ながでんウェルネス	37,077
(株)長電ホテルズ	—	(株)長電ホテルズ	30,000
計	390,943	計	301,579

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
土地	—千円		—千円
工具器具備品	0		—
計	0		—

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	724千円		10,142千円
構築物	—		174
機械及び装置	—		538
工具器具備品	31		1,288
計	755		12,144

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,034,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,016,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,158 千円	20,956 千円
退職給付引当金	547	547
未払金	6,978	3,955
長期未払金	113,851	114,248
屋代線廃線引当金	6,230	5,468
資産除去債務	21,488	21,620
子会社株式評価損	9,168	14,801
ゴルフ会員権評価損	16,927	12,535
貸倒引当金	46,205	40,806
減損損失	282,293	388,525
その他	8,961	5,767
繰延税金資産 小計	531,806	629,233
評価性引当額 小計	△338,235	△328,160
繰延税金資産 合計	193,570	301,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△52,620	△26,104
固定資産圧縮積立金	△536,545	△600,172
資産除去債務	△4,720	△4,397
特別償却	△5,382	△4,037
繰延税金負債 合計	△599,269	△634,711
繰延税金資産（負債）の純額	△405,699	△333,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
住民税均等割り		0.5
受取配当金等の益金不算入額		△2.6
税額控除等		△2.6
評価性引当金		△3.2
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	134,895
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	20,000	71,520
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	21,799
		第一法規(株)	59,576	36,167
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	11,776
		イオン(株)	22,912	54,965
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	4,397	11,146
		(株)守谷商会	9,800	16,032
		(株)鉄索会館	183	9,150
		(株)ながの東急百貨店	3,840	4,761
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,430	4,203
		新光電気工業(株)	9,000	9,324
		須坂温泉(株)	1,134	5,670
		その他 (19銘柄)	854,208	21,570
計			1,526,020	500,482

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,180,826	996,316	401,481 (365,667)	12,775,661	7,440,204	399,257	5,335,456
構築物	7,686,838	187,164	4,980 (3,546)	7,869,021	4,646,797	148,051	3,222,224
車両	1,693,845	328,156	—	2,022,001	1,501,349	57,273	520,651
機械装置	2,082,113	12,273	7,722	2,086,664	1,336,059	141,439	750,605
工具・器具・備品	773,535	20,560	16,762 (526)	777,333	618,927	37,750	158,406
土地	3,563,057	—	—	3,563,057	—	—	3,563,057
リース資産	10,644	—	—	10,644	6,658	1,840	3,986
建設仮勘定	379,475	528,189	346,537	561,127	—	—	561,127
有形固定資産計	28,370,336	2,072,660	777,483 (369,739)	29,665,512	15,549,996	785,612	14,115,516
無形固定資産							
借地権	184,695	—	—	184,695	7,770	—	176,925
電話加入権他	102,939	3,297	—	106,236	67,350	7,650	38,886
無形固定資産計	287,634	3,297	—	290,932	75,120	7,650	215,811
長期前払費用	22,524	0	5,657	16,866	—	—	16,866

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	権堂パーキング 耐震補強工事	713,400千円
車両	3000系車両購入	328,156千円
建設仮勘定	次世代ディスプレイサービス建設	524,949千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	権堂ビル 減築解体工事 減損損失の計上	365,667千円
----	---------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,493	—	—	17,700	133,793
賞与引当金	62,814	68,710	62,814	—	68,710
屋代線廃線引当金	20,428	—	2,500	—	17,928

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行会社
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効の、有効期限6ヵ月、年2回更新（基準日9月30日および3月31日）の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第154期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第155期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都港区

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安河内 明 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。